

米軍機からの部品落下事故に係る事故調査報告書の早期提出について(緊急要請)

平成24年8月15日(水)に開催された日米合同委員会において、2月8日(水)に発生したEA-6Bプラウラーによる部品落下事故に係る事故調査報告書の提出を3カ月延期したいとの申し入れがあった、との連絡を受けました。

【当協議会では、これまでも事故発生直後の2月9日(木)に、また同機種が飛行を再開した3月30日(金)に、事故原因や再発防止策の早期公表を求めてきたところでもあります。】

〔当協議会では、これまでも事故発生直後の2月9日(木)に、また同機種が飛行を再開した3月30日(金)に、さらには防衛省を通じて米側が事故調査報告書の提出を6カ月以内に行うとの情報提供があった4月6日(金)や8月9日(木)の当協議会要請に際しても、事故原因や再発防止策の早期公表を求めてきたところでありま

す。〕
このような再三の要請にもかかわらず、理由も明らかにしないまま、事故調査報告書の提出が延期されたことは誠に遺憾であります。

航空機事故に対する県民の不安や米軍に対する不信感を払拭するため、事故調査報告書提出の延期の理由を明らかにするとともに、早期の提出を〔米側に求めるよう〕強く要請します。

※ 【 】内は、米側への要請に挿入します。

〔 〕内は、日本側への要請に挿入します。

平成24年8月16日

在日米海軍司令官	ダン・クロイド少将	}	殿
厚木航空施設司令官	スティーヴン・J・ウィーマン大佐		
外務大臣	玄葉 光一郎		
防衛大臣	森本 敏		

神奈川県基地関係県市連絡協議会

会 長	神奈川県知事	黒岩 祐治
副会長	横浜市長	林 文子
副会長	相模原市長	加山 俊夫
副会長	横須賀市長	吉田 雄人
	藤沢市長	鈴木 恒夫
	逗子市長	平井 竜一
	大和市長	大木 哲
	海老名市長	内野 優
	座間市長	遠藤三紀夫
	綾瀬市長	笠間城治郎